小中学校　ＰＣ１人１台へ
ＧＩＧＡスクール対応学習者用端末・端末充電保管用電源キャビネットの取得

焼津市職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例の制定

Q 手当支給の対象となる具体的な作業は何か。

A 今後設置される地域外来・検査センター等において検体採取の補助業務等に従事した場合が対象となる。

Q 手当の額３千円と４千円の違いは何か。

A ３千円の手当は、地域外来・検査センターで医師の補助等に従事する保健師等を想定している。４千円の手当は、軽症者の宿泊ホテル等で作業に従事する保健師等を想定している。

焼津市ターントクルこども館条例の制定

Q おもちゃ美術館の想定する年間来館者数、入館料を伺う。

A 年間の来館者数を５万人、入館料を約2，800万円と見込んでいる。

Q 入館料について、市内に対し市外の方の設定が高いが、その根拠は何か。

A 全国の類似施設を参考にしている。また、ターントクルこども館は市民の税金で運営していることもあり、市外の方にも応分の負担をお願いする。

Q 開館時間を午前９時から午後７時までと設定した理由を伺う。

A 児童健全育成の観点と、市内の公共施設とのバランスを考え設定している。

※エリアごとに利用時間が異なります。

焼津市ターントクルこども館のイメージ図

ＧＩＧＡスクール対応学習者用端末の取得

Q 本契約の端末以外で今後購入が必要となるものは何か。

A 授業支援ソフト、共同学習ソフト、学習ドリルソフトの購入を予定している。

Q 購入端末１万９４２台の中に予備は含まれているのか。

A 国の補助基準が令和元年５月１日の生徒数となっており、その数字が１万９４２である。本年５月１日時点では児童生徒数が１万５５５人であるためこの差の台数が教員用と予備の端末となる。

Q 授業での使用はいつからになるのか。

A 端末自体の納期は令和３年３月１日となっているが、実際授業で使用するのは来年度からを見込んでいる。

新型コロナウイルス感染症に立ち向かう

市立総合病院 医療従事者・職員に慰労金

国民健康保険 医療費通知

Q 医療費通知の効果としてどのようなことがあるか。

A 被保険者に自身の治療等に医療費がどのくらいかかっているかお知らせするもので、あわせて、誤った請求がされていないかを被保険者が確認することができ、近年では、確定申告の医療費控除の添付書類としても利用できるようになっている。

下水処理場更新事業

Q 令和元年度予算で実施予定であった処理場更新事業について、令和2年度に繰り越しているが、予定どおり実施されるのか。繰り越したことにより経費が増えるということはないか。

A 2か年の工程で考えており、計画どおり施工していくため委託先の日本下水道事業団と工程調整していく。繰り越したことにより経費が増えることはない。

介護保険 施設介護サービス入所待機者の状況

Q 施設介護サービス費の執行率が98・76%と高くなっているが、すぐに入所が必要な人やサービスを併用するなどして入所待機している人は減っているということか。

A 昨年度の県のまとめでは、要介護3以上で介護者も高齢である等の条件によると、入所待機者は47人であった。なお、特養施設1か所と老健施設1か所については、年内に全稼働する予定であり、さらに待機者が減る見込である。

市立総合病院 手術支援ロボットの導入

Q 手術支援ロボットの使用状況と導入による効果はどのようになっているか。

A 令和元年7月から令和2年7月までの実績となるが、腎・前立腺癌の患者を対象に32件実施した。通常の内視鏡手術と比較して診療報酬が高いのは泌尿器科領域に限られるが、医師を呼ぶ効果が期待される。来年には産婦人科領域でも使用する予定である。

市立総合病院 新型コロナウイルス対応従事者慰労金

Q 新型コロナウイルス感染症対応従事者慰労金は、一人あたり20万円を慰労金として給付するということだが、給付対象者はどのようになっているか。

A 直接雇用している病院職員に加え、医療事務、清掃等の委託業者、応援医師、退職者も含め、対象者は最大で1，300人としている。

Q 臨時職員はどうか。

A 臨時職員も給付対象となる。

やいづ黒潮温泉の安定供給へ
新しい源泉井戸に期待

温泉施設の維持管理

Q 温泉維持管理費における修繕の内容および費用について伺う。

A 源泉地山側温泉管の漏水等による建物設備土木修繕料が55万7,260円、送水ポンプ取替等の器具等修繕料が500万1,212円である。

Q 湧出量に余裕がないなどの課題等について新しい源泉井戸にどのような期待をしているのか。

A 新しい井戸には大きな貯湯槽を設ける予定であり、使われる時間帯に十分対応できるように設計しているため、今後は新しい井戸の湧出量と大きな貯湯槽によって、安定供給できるものと考えている。

駐車場事業特別会計

Q 駐車場使用料が前年と比べて増額した理由は何か。

A 焼津市小石川駐車場については、令和元年度4月から1日600円の時間制料金を導入したことにより、利用が伸び増収となった。

Q 指定管理者が実施した利便性向上策の内容を伺う。

A 電子マネー決済の導入や案内看板の設置等を実施した。

大井川港の利用、施設管理

Q 港湾利用料の減少理由は何か。

A 平成7年度をピークに取扱貨物量は減少傾向にあり、ここ数年は約180万トンを維持している。昨年度末は新型コロナウイルス感染症の影響もあり、前年度と比べて若干の減少傾向となった。

Q 台風第19号で全損した灯浮標の修繕期間とその期間の航路の安全確保の取り組みはどうであったか。

A 修繕期間は製造期間を含めて約3か月で、その期間は清水海上保安部と協議し、仮の灯浮標を設置して航路の安全を確保した。

水道事業会計

Q 配水管の破損などの緊急時に速やかに給水するために備蓄資材が必要になるが、どうなっているか。

A 備蓄資材は流動資産の中の貯蔵品に含まれており、備蓄資材は配水管など251品目、量水器は9品目を備蓄している。なお、備蓄資材についてはすべて貯蔵品として備蓄することは難しいため、近隣市の備蓄資材を把握し、連携して対応している。

市内小学校等で一斉に花火の打ち上げ

子どもたちを勇気づけ、思い出作りのために

情報政策推進事業

Q AIチャットボットの実績を伺う。

A チャットボットが応答した数は、8万2，374答である。利用者層は、本市のLINE登録者数から分析すると、20～40代の子育て世代の女性の登録が、全体の76・9％であった。利用時間帯は、閉庁時間帯における応対数が全体の52・4％であり、夜間や土曜日曜祝日であった。よく聞かれる質問は、夜間休日診療が最も多かった。

地域おこし協力隊整備事業

Q 費用対効果をどのように評価しているか伺う。

A 本市の社会移動は平成30年度から社会増に転じている。また、令和元年度の社会移動は20代後半から40代前半の社会移動が271人増で、多くの子育て世代が本市に移住している。東京で開催した移住者フェアでの移住相談など、隊員の活動も一因になったと考える。

青少年教育費

Q 補助金を投入し、花火を打ち上げると聞いている。内容、規模等詳細を伺う。

A コロナ禍によって、お祭りや花火大会など様々なイベントの中止が余儀なくされ、思い出作りの場面が失われている。焼津の子どもたちを勇気づけ、思い出作りの場面を提供するために、焼津商工会議所青年部を中心に、花火の打ち上げを計画しており、市としてもこの計画に賛同し支援するものである。市内小学校8か所含め、13か所で一斉に花火を打ち上げる。

家具等転倒・落下防止器具取付サービス事業

Q 市内の住宅の家具等転倒・落下防止対策はどの程度進んでいるのか伺う。

A 平成16年から事業を開始し、昨年度末までに3，203件のサービス事業実績がある。家具固定の実施状況については、世帯調べによると約8割の世帯が実施している。

消費者保護事業

Q 年々巧妙化している詐欺電話から高齢者を守るため、迷惑電話チェッカー等の設置利用促進が必要だが、取り組みについて伺う。

A 公共施設や福祉サービス事業所でパンフレットの配架、配布に加えて、さわやかクラブ等に出向いての出前講座を行っている。また、金融機関での啓発キャンペーンにより消費者被害への注意喚起と共に、機器の設置促進に努めている。

新型コロナウイルス感染症対策のために

焼津市地域外来・検査センター設置へ

焼津市地域外来・検査センター設置

Q 検査対象は、保健所へ相談した患者となるのか。

A 保健所に相談し検査が必要とされた患者は、これまでどおり帰国者接触者外来での対応となる。地域外来・検査センターは、かかりつけ医が検査の必要があると判断した患者を対象として、検査を行う。

Q 自己負担はかからないのか。

A センターでの一連の行為は保険適用となり、検査に係る部分は公費負担となるが、初診料等に係る部分は自己負担することとなる。

Q 初診料はどこで支払うのか。

A センターにおいて支払う。また、かかりつけ医でも問診を行うなどの診療行為があれば、支払う。

ふるさと寄付金

Q 寄付件数減の理由はどのように分析しているか。

A 寄付件数は、平成30年度に比べて令和元年度は55％であった。一方で、お礼品の見直しの中で、寄付件数の多い人向けの製品の充実などを行っており、1件数あたりの寄付金額は1万4，142円から2万847円に伸びており、より効果的な焼津市の魅力発信に繋がっている。

焼津プロモーション事業

Q 誘客のための事業であると思うが、その成果と評価を伺う。

A 焼津の食と観光を中心にプロモーションを行ったところ、4～6月期では観光交流客数が前年比17万人以上であった。しかしその後は、台風や新型コロナウイルス感染拡大による外出自粛により、年間では11万2千人の減少となった。割合としては2・86％の減少であるが、県全体では4・1％の減少であり、その中では一定の成果があったと考える。

水防監視システム設置事業

Q どのような効果のある設備が設置できたのか、機能内容を伺う。

A 焼津市に流れ込む河川や、海岸に設置された監視カメラの画像データを、だれもが閲覧できるシステムである。警報発令時に河川の状況の監視や、市民が避難行動をとる上での情報源となる。令和元年度は、準用河川栄田川に1台設置した。リアルタイムで準用河川栄田川の水位の状況を確認できるものである。

会下ノ島石津土地区画整理事業

Q 市委託費に係る進捗状況を伺う。

A 道路築造、水路築造、整地工事、家屋移転を実施し、令和元年度末の事業費ベースでの進捗率は、74・8％となった。仮換地指定率は98・13％となった。建物移転率は70・9％となった。引き続き、事業計画に基づき工事概成に向けて着実に事業を進めて行く。